平成28(2016)年度事業状況報告書

定款第5条第1項の(1)から(6)に掲げる平成28年度の事業計画実施概要の報告は下記の通りです。

記

1 号事業報告:大会セミナー等事業

(1) 第55回 (2016年度) 国際大会の開催

平成28年9月1日から3日まで北星学園大学(北海道札幌市)において、「ボーダレス時代における英語教育をデザインする」をテーマに第55回(2016年度)国際大会を開催した。参加者数約900人。基調講演3件、海外提携学会代表による招待講演7件、国内招待講演4件、全体シンポジウム1件が行われた。その他、北海道支部企画として特別講演1件、支部企画シンポジウム1件、支部企画ワークショップ1件、State of the Art シリーズとして特別ワークショップ2件、特別委員会報告が1件、賛助会員特別シンポジウムが2件、研究会ポスターセッションが27件、ノービスリサーチャーポスターセッションが7件、支部企画グローバルポスターセッションが5件、行われた。また、一般募集の発表として研究発表80件(内、JACET賞新人発表枠6件)、実践報告44件、シンポジウム14件、ワークショップ6件、賛助会員発表12件、ポスターセッション13件が行われた。

会員には 12 月に刊行した『JACET 通信 198 号』にて全体報告および基調講演,招待講演,全体シンポジウム,支部企画,特別ワークショップ,賛助会員特別シンポジウム,特別委員会報告の報告を行った。『JACET 通信 198 号』は学会ウェブサイトに掲載された。後援名義許可をいただいた文部科学省,北海道教育委員会,札幌国際プラザ,北星学園大学後援会に事業実績,決算報告を行った。また,協力を行ったグリーン MICE へも事業実績,決算報告を行った。

(2) サマーセミナ―の開催

平成 28 年 8 月 18 日と 19 日に京都大学吉田南キャンパス国際高等教育院棟(京都市左京区吉田二本松町)において参加者約 120 名で JACET 第 43 回(2016 年度)サマーセミナーを行った。"Innovation in EAP: Exploring new directions for collaboration(これからの EAP-新しい協働の方向性を探るー)"のテーマのもと,英国ウォーリック大学の Neil Murray 先生,香港理工大学の Julia Chen 先生,京都大学の Tim Stewart 先生を講師として招き,2 日間の研修を行い,当該テーマについての理解を深めた。また,参加者によるポスター発表も行った。セミナー中は活発な意見交換や情報交換が行われた。なお,本セミナーの実施状況については『JACET通信 198 号』で報告済みで,講師による研究成果については Invited Paper として『JACET Journal』の次号に掲載予定である。

(3) 英語教育セミナーの開催

平成28年11月5日に青山学院大学(東京都渋谷区)において、JACET第4回(2016年度) 英語教育セミナーが「授業学を生かす英語教育イノベーション」というテーマのもとに開催された。3年間の見通しをもって、関東・中部・関西の各授業学研究会を中心とした成果を持ち寄り、研究活動の活性化をはかることをねらいとした。講演、2つのワークショップ、関東・中部・関西の授業学研究会の分科会、モバイルラーニングをテーマとする分科会、賛助会員12社によるプレゼンテーションが行われ、95名が参加した。会員には『JACET通信』を通じて案内し、一般向けには案内を学会ウェブサイトに掲載するほか、月刊『英語教育』、『英語青年(ウェブサイト版)』 誌に掲載した。セミナーの内容は報告書にまとめる予定である。

(4) 支部大会の開催

以下のように,各支部において支部大会が開催された。披露された研究成果や知見が各研究者 の研究活動に大きな道標となった。大会内容については,各支部ニューズレターで報告された。

東北支部大会 平成28年7月2日

・関東支部大会 平成 28 年 7 月 3 日・中部支部大会 平成 28 年 6 月 4 日

・関西支部大会 平成 28 年 6 月 25 日, 11 月 26 日

・中国・四国支部大会 平成 28 年 6 月 4 日, 10 月 22 日

・九州・沖縄支部大会 平成28年7月2日

(5) 支部講演会の開催

以下のように、各支部において講演会が開催された。披露された研究成果や知見が各研究者の研究活動の大きな道標となった。

・関東支部講演会 平成28年4月9日,9月10日,10月8日,12月19日,

平成 29 年 1 月 21 日

・中部支部講演会 平成28年12月10日

・関西支部講演会 平成 28 年 7 月 9 日, 10 月 15 日, 平成 29 年 3 月 11 日

・九州・沖縄支部講演会 平成 28 年 7 月 2 日, 12 月 10 日

(6) 支部研究会等の開催

以下のように、各支部において研究会等が開催された。披露された研究成果や知見が各研究者 の研究活動の大きな道標となった。

・北海道支部研究会平成28年5月28日,11月13日,平成29年3月4日

・東北支部例会 平成 28 年 11 月 27 日

・関東支部月例研究会
 ・中部支部研究会
 平成 28 年 5 月 14 日, 6 月 11 日, 11 月 12 日
 ・中部支部研究会
 平成 28 年 10 月 22 日, 平成 29 年 3 月 4 日

・中国・四国支部地区大学間連携イベント Oral Presentation & Performance (OPP)研究会

2 号事業報告:出版物刊行事業

(1)『紀要』の刊行

平成 29 年 2 月 15 日に『JACET Journal』61 号を刊行した。会員より応募された論文, リサーチ・ノート, 及びブックレビューの 3 つの分野における論文を厳正に審査し, 掲載, 非掲載を決定した。それぞれ会員及び英語教育関係者, 及び国立国会図書館, 国立情報学研究所へ送付した。海外提携学会等へも送付し, 日本の英語教育研究の最新情報を発信した。

(2) 『Selected Papers』の発行

平成 28 ∓ 8 月に『JACET International Convention Selected Papers』 3 号を発行した。国際大会で口頭発表(一般ポスター発表も含む)した発表者の学術研究を奨励し,論文発表の機会を与え,また海外の学会や英語教育関係者に日本の研究をリアルタイムで発信するため,電子ジャーナル(オンライン)として発行した。投稿数は 7 編だったが掲載は Invited Papers 3 編,Selected Papers 3 編である。また,4 号発行のために,発行スケジュールを決定した。学会ウェブサイト上に Submission Guidelines とテンプレートを掲載するとともに, 投稿原稿の記録と査読者割り振りの簡便化を図るため,オンラインフォームを作成し,投稿を受け付けた。すでに選考委員会に投稿された原稿の査読を依頼しており,4 号は平成 29 年 8 月中旬発行予定である。

(3)『JACET 通信』の刊行

- ① 平成 28 年 7 月 1 日に『JACET 通信』 197 号 (日本語, ウェブ版) を刊行
- ② 平成 28 年 12 月 1 日に『JACET 通信』198 号(日本語, 印刷版およびウェブ版)を刊行
- ③ 平成 29 年 3 月 25 日に『JACET 通信』 199 号 (英語, ウェブ版) を刊行

以上, 合計 3 回の通信の刊行を行い, 大学英語教育関連の情報発信に寄与した。学会の最近の動向や優秀な大学英語教育を紹介することにより, 会員の大学英語教員としての意識を向上させることができた。また, 国内の他学会からの寄稿により, 学際的な教育や研究の動向を知ることもできた。

(4) 支部紀要の発行

各支部で紀要を発行し、会員及び英語教育関係者等へ送付した。支部紀要は、支部会員の学術研究を奨励し、論文発表の機会を与えた。また、日本の英語教育研究の最新情報を発信した。

・『北海道支部紀要』13号

平成 29 年 2 月 25 日

•『関東支部紀要』4号

平成 29 年 3 月 31 日

•『中部支部紀要』14号

平成 28 年 12 月 20 日

·『JACET 関西支部紀要』19号

平成 29 年 3 月 31 日

・『大学英語教育学会中国・四国支部紀要』14 号

平成 29 年 3 月 31 日

·『Annual Review of English Learning and Teaching』 21 号 平成 28 年 11 月 30 日

(5) 支部ニューズレターの発行

各支部でニューズレターを発行し、支部活動動向や、支部会員への英語教育に関する情報提供と情報交換を行った。

- ・『JACET 北海道支部ニューズレター』 30 号 平成 29 年 3 月 31 日
- ・『JACET 東北支部通信』 43 号

平成 29 年 3 月 31 日

- ・『JACET 関東支部ニューズレター』7,8号 平成28年9月30日,平成29年3月31日
- ·『JACET Chubu Newsletter』 36 号, 37 号 平成 28 年 5 月 10 日, 12 月 20 日
- ・『JACET 関西支部ニューズレター』74,75,76 号

平成28年5月21日,7月31日,11月1日

・『大学英語教育学会中国・四国支部ニューズレター』17,18号

平成 28 年 7 月 30 日, 平成 29 年 1 月 10 日

・『九州・沖縄支部ニューズレター』 32 号 平成 28 年 4 月 15 日

3号事業報告:表彰事業

(1) 大学英語教育学会賞の表彰

第55回(2016年度)国際大会の最終日(平成28年9月3日)に英語教育における研究または実践上の顕著な業績を通してわが国における大学英語教育の改善と進歩・発展に寄与した本学会員である個人または団体に対して表彰を行なった。受賞者に対しては賞状とともに記念品を贈呈した。

平成 28 年度大学英語教育学会賞

•新人発表部門:

受賞者:西川美香子(ブリストル大学大学院生)

対象業績: 研究発表 "Test-takers' Cognitive Processes During Integrated Writing Tasks Which Use Multiple Texts and Graphs as Prompts: Preliminary Findings on the Effects of Graphic Information" (大学英語教育学会第 55 回 (2016 年度) 国際大会 2016 年 9 月 1 日発表) その他の部門に関しては該当者がなかった。

4号事業報告:協力事業

- (1) 関係学術団体への派遣 I (海外提携学会)
- ① KATE (The Korea Association of Teachers of English)

平成 28 年 7 月 7 日 8 日に大韓民国で開催された KATE 2016 International Conference に本学会より学会代表者 1 名を派遣し、 研究発表のほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

② RELC (Regional Language Centre)

平成29年3月13日から15日にシンガポール共和国で開催された52nd RELC International Seminar に本学会より学会代表者1名を派遣し、研究発表のほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

③ PKETA (Pan-Korea English Teachers Association)

平成 28 年 10 月 15 日に大韓民国で開催された PKETA 2016 に本学会代表者 1 名を派遣し、研究発表のほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

4 ALAK (The Applied Linguistics Association of Korea)

平成28年9月9日から11日に大韓民国で開催されたALAK 2016 International Conference に本学会より学会代表者2名を派遣し、研究発表、AILA East Asia のパネルディスカッションのほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

⑤ ETA-ROC(English Teachers' Association of Republic of China)

平成 28 年 11 月 11 日から 13 日に台湾で開催された The 25th International Symposium and Book Fair on English Teaching に本学会より学会代表者 1 名を派遣し、研究発表のほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

- ⑥ CELEA(Chinese English Language Education Association)
 CELEA の国際大会は 2016 年度に国際大会が開催されなかったために、派遣はなかった。
- (7) Thai TESOL(Thailand TESOL)

平成 29 年 1 月 19 日から 21 日にタイ王国で開催された The 37th Annual ThaiTESOL International Conference に本学会代表者 1 名を派遣し、研究発表のほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

MELTA (Malaysian English Language Teaching Association)

平成28年5月30日から6月1日にマレーシアで開催された25th MELTA INTERNATIONAL CONFERENCE に本学会より学会代表者1名を派遣し、研究発表のほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

平成 28 年 5 月 11 日, 12 日にボスニア・ヘルツェゴビナで開催された AILA(国際応用言語学会)の EBIC business meeting に AILA 担当で AILA EBIC メンバーでもある委員を派遣し, 2017 年リオデジャネイロ大会, 2020 年サラエボ大会準備などについて審議を行った。なお,本会議で小池生夫名誉会長が AILA 名誉会員に選出された。

- (2) 関係学術団体への派遣Ⅱ(国内提携学会)
- ① JALT (The Japan Association for Language Teaching)

平成28年11月25日から28日に愛知県で開催された2016年JALT年次大会に本学会より学会代表者1名を派遣し、研究発表のほか、提携学会関係者との意見交換を行った。

(3) 提携学会からの代表者受け入れ

第55回(2016年度)国際大会および支部大会において5つの海外提携学会と1つの国内提

携学会からの代表者を招聘し、国際交流、協力活動に関する事業を計画し、招待講演に関わる手配、アテンドなどを行うことで友好的な関係を促進した。

(4) 提携学会派遣代表者とのレセプション

大学英語教育学会の提携学会からの代表者を第 55 回 (2016 年度) 国際大会中のレセプション (平成 28 年 8 月 31 日) に招待し、親睦を深めるとともに情報交換を行った。

5 号事業報告:調査研究事業

(1) 実態調査

大学英語教育の実態調査を行うために 7 回の会議を開催し、質問紙(日本語版、英語版)を 完成させた。10 年前に実施した結果と比較するために比較可能な項目は残し、新規に調査した い「雇用形態の多様化」、「英語科目の担当者の多様化」、「英語以外の科目の担当実態」、「リメディアル教育や CLIL の実施状況」、「所属(センターか学部か)」等の質問項目を盛り込んだ。

(2) 専門分野別の研究会活動

48 の研究会がそれぞれの分野での調査研究を基盤として、会員の資質向上、書籍出版、教材開発、紀要等での論文発表などの活動を行った。それにより、大学英語教育の発展に寄与し、会員相互の専門知識と技能の向上、会員の知見による学術の発展及び社会への還元を行った。また、各研究会の研究成果物の公開に向けてデータの取りまとめを行った。大学英語教育学会第55回(2016 年度)国際大会のJACET SIG Poster Sessionでは27 の研究会がポスター発表し、研究会の活動状況と研究成果を公開した。

6 号事業報告:その他 法人事業

(1) 理事会の開催

平成 28 年 5 月 22 日, 平成 28 年 6 月 19 日, 平成 28 年 8 月 31 日, 平成 28 年 12 月 18 日, 平成 29 年 3 月 19 日に 5 回理事会を行った。

(2) 社員総会の開催

平成 28 年 6 月 19 日に平成 28 年度定例社員総会を行い,平成 27 年度決算,平成 28 年度人事,諸規程の承認等を行った。内容はウェブサイトおよび『JACET 通信』で報告した。

(3) その他の委員会の開催

定例の各運営委員会, 運営会議, 顧問会議, 支部委員会, 支部役員会を適宜行った。

(4) 会員総会の開催

6

平成 28 年 9 月 2 日に会員総会を行った。平成 27 年度事業報告および平成 28 年度活動状況 の報告を会員に行った。出席しなかった会員へは『JACET 通信』で内容を報告し、事業活動を会員へ周知した。

(5) 『会員名簿』の刊行

会員情報の提供,定款等規則の開示を目的として『一般社団法人大学英語教育学会 (JACET) 会員名簿』を平成 28 年 12 月 1 日に発行した。

(6) 社員選挙の実施

平成 28 年 10 月から平成 29 年 1 月にかけて,2017~2018 年度大学英語教育学会社員の選挙を行った。『社員選挙規程』に則り立候補および他薦を応募し、候補者を選出し、候補者公示の後、異議申し立て期間を設置し、社員選挙を実施した。2017 年 4 月 1 日から2019 年 3 月31 日までの社員83 名と補欠12 名を選挙により選出した。

(7) 支部総会の開催

各支部において, 支部総会を開催した。

・北海道支部総会 平成28年11月13日

・東北支部総会 平成28年7月2日

・関東支部総会 平成28年7月3日,11月12日

・中部支部総会 平成28年6月4日,12月10日

・関西支部総会 平成 28 年 11 月 26 日

・中国・四国支部総会 平成 28 年 6 月 4 日

・九州・沖縄支部総会 平成28年7月2日

(8) 委託研究の実施

公益財団法人日本英語検定協会から申し出のあった委託研究を行った。委託研究課題名は「大学英語教育の質保証に向けた EAP カリキュラム実態把握のための調査研究――本調査――」。日本国内の大学で実践されている学術目的の英語(English for Academic Purposes: EAP)教育のカリキュラムの現状と課題を把握するために、全国規模のアンケート調査およびインタビューを実施した。

以上